

現地調査先候補リスト

(都市自治体における地域公共交通のあり方に関する研究会)

NO.	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	財政力 指数	概要
1	新潟県	新潟市	政令指定 都市	80.6	726.1	0.70	・BRT(Bus Rapid Transit)導入とバス路線再編を計画 ・条例により市、公共交通事業者、市民等の責務を明確化
2	富山県	富山市	中核市	42.0	1241.9	0.77	・公共交通を軸にしたコンパクトな街づくり ・LRT(Light Rail Transit)の導入
3	富山県	魚津市	一般市	4.4	200.6	0.65	・NPOによる地域主体のバス運行 ・バス停整備などに市民参加(バスサポーター制度)
4	長野県	上田市	一般市	16.1	552.0	0.58	・地区住民の負担によるバス導入(豊殿地区)
5	長野県	飯田市	一般市	10.6	658.7	0.53	・近隣13市町村の定住自立圏で、統一ルールのもと公共交通を運行(南信州公共交通システム)
6	愛知県	新城市	一般市	5.0	499.0	0.59	・利用者や住民の参加によるバス路線の協議の場を設置(路線を守り育てる会)
7	鳥取県	米子市	一般市	15.0	132.2	0.65	・4市1町の定住自立圏で、市境、県境をまたいだコミュニティバスの運行
	島根県	松江市	特例市	20.6	573.0	0.55	
8	山口県	山口市	一般市	19.5	1023.3	0.65	・市内8地域で、住民主体のコミュニティタクシーを運行 ・高齢者対象の乗合使用可能なタクシー利用券を交付(グループタクシー)
9	熊本県	熊本市	政令指定 都市	73.2	389.5	0.66	・市、公共交通事業者、市民等の責務を条例により明文化(熊本市公共交通基本条例) ・バス路線の再編

<注>

NO.	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	財政力 指数	概要
1	栃木県	宇都宮市	中核市	51.7	416.8	0.94	・都市の集約化と拠点間の連携を構想(ネットワーク型コンパクトシティ) ・地域の特色に合わせた各種公共交通の整備とネットワーク化
2	静岡県	富士宮市	一般市	13.5	389.0	0.89	・安定した収入の確保のため、バス停にネーミングライツを導入(バス停オーナー制度) ・収入、乗車率等の事業評価

※自治体コード順

※人口(住民基本台帳登録人口H25.3.31現在)、面積(H24.10.1現在)、財政力指数については、総務省「平成24年度市町村別決算状況調」に基づく。